

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 56

事務事業名	電子申請システム推進事業
-------	--------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	総務部		
課名	情報推進課		
課長名	毛利 友一	内線	382
担当者名	藤永 彩花	内線	384

基本目標		持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策	060101	効率的で開かれた行政運営の推進
施策		効率的な行政運営の推進
関連施策		

会計	一般会計		
款	2	総務費	
項	1	総務管理費	
目	11	電子計算費	
事業コード	040000	電子申請システム推進事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	第二次大村市情報化推進計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 市民・事業者		
意図	対象をどのような状態にしたいか 各種の電子申請手続きを可能とすることにより、市が目指す電子自治体の確立を推進するとともに、行政手続の効率化と、市民や事業者の利便性の向上を図る。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 市民や事業者の方が市へ提出する申請等について、24時間365日可能とするもので、運用については、長崎県が開発したネットワークを通じてアプリケーションソフトウェアのサービス提供を受けるASP方式を採用している。ただし、各課独自導入したものは除く。		
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 27 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	第二次大村市情報化推進計画		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 電子申請手続数	計画値	21	21	21		電子自治体オンライン申請指針に基づく計画値
		実績値	18	18	18		
		達成度	%	85.7%	85.7%	85.7%	
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① 電子申請利用率	計画値	36	39	45		
		実績値	38.2	44.1	44.5		
		達成度	%	106.1%	113.1%	98.9%	
成果指標	② 電子申請者数/申請者数 × 100	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	926	934	941	0	0	0	0	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	926	934	941					
② 人件費(千円)	1,192	1,897	1,763	0	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.15	0.25	0.25					
時間外勤務(時間)	0	4	0					
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	2,118	2,831	2,704	0				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	本事業で取り扱っていた長崎県クラウドサービスによる電子申請は、利用がほとんどなかったため平成27年度末をもって終了した。なお、利用の多いその他の各電子申請サービスについては、引き続き各課で運用する。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	前年終了	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性		2次評価	対象外	今後の方向性	
	終期設定			終期設定		
	意見等		内容			

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。